

許協力条約

Rec'd PCT/PT 0 JUL 2004

** 10/501866

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] REC'D 1 0 OCT 2003

出願人又は代理人 の書類記号 544447WO01	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号							
国際特許分類 (IPC) Int Cl' (G05B19/4155,	19/406					
出願人(氏名又は名称) 三菱電機株式会社		<u> </u>					
2. この国際予備審査報告は、この表 この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含	紙を含めて全部で 附属書類、つまり補正され む明細魯、請求の範囲及び	3 ペー て、この報告の /又は図面も添	基礎とされた及び/又はこの国際予備審				
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で ページである。							
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I 区 国際予備審査報告の基礎 II							
国際予備審査の請求哲を受理した日 04.09.03	国	際予備審査報告を	24.09.03				
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J 郵便番号100-891 東京都千代田区阪が関三丁目	P) 5 4番3号	許庁審査官(権限八木 誠話番号 03-					



国際出願番号 PCT/JP03/01834

I. 🛭	国際予備審査報				
G	この国際予備審 な答するために PCT規則70.1	:提出された差し替え用	・ ・類に基づいて作成され 引紙は、この報告書にお	ルた。(法第6条(PCT おいて「出願時」とし、本	14条)の規定に基づく命令に報告書には添付しない。
X	出願時の国際	出願書類			
	明細魯 明細魯 請求の範囲 請求の範囲 開来の範囲囲	第 第 第 	ページ、 項、 項、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と 出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	: 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの と 対き補正されたもの と 共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	図面 図面	第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求費と	
	明細書の配列 明細書の配列	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、		と共に提出されたもの - 付の書簡と共に提出されたもの
2.	上記の出願書	質の言語は、下記に示	す場合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
3.	□ 国際調査□ PCT規□ 国際予備	記則48.3(b)にいう国際 指審査のために提出され	・C T規則23.1(b)にい 公開の官語 uた P C T規則55.2また	う翻訳文の言語 とは55.3にいう翻訳文の言	言語 き国際予備審査報告を行った。
	この国際は出願後に出願後に出願後に出願の根据	こ、この国際予備審査 こ、この国際予備審査 こ提出した啓面による配 出があった よる配列表に記載した配	と磁気ディスクによる間 (または調査) 機関に抗 (または調査) 機関に抗 記列表が出願時における	是出された 巷面による配 を 是出された磁気ディスクに る国際出願の開示の範囲を	
4.	明細書	下記の 告類が 削除され .第 i 第 図面の第	ページ 項	· -ジ / 図	
5. [」 れるので、	その補正がされなかっ	間に示したように、補正 ったものとして作成した いなければならず、本幸	と。(PCT規則70.2(c)	・



国際出願番号 PCT/JP03/01834

文献及び説明	性についての法第12条(PCT	35条(2)) に圧める兄解、で 	:れを 袰 付ける
見解			٠
f規性(N)	請求の範囲	1-9	有 無
· 些歩性(IS)	請求の範囲	1-9	有 無
養業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-9	有 無
文献及び説明(PCT規則70.7)			
	文献及び説明 見解 所規性(N) 進歩性(IS) 産業上の利用可能性(IA) 文献及び説明(PCT規則70.7)	文献及び説明 見解 新規性(N) 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 董業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 文献及び説明(PCT規則70.7)	文献及び説明 見解 新規性(N) 請求の範囲 請求の範囲 1-9 請求の範囲 1-9 董業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 請求の範囲 1-9 請求の範囲 1-9

請求の範囲1-3,8,9について、国際調査報告書で引用した文献1 (JP 5-46229 A (三菱電機株式会社))には、移動命令をスキップするか否かを選択するパラメータを予めスキップ命令設定手段3に記憶しておき、読み込まれた命令がスキップを要するか否かを該パラメータに基づいてスキップ命令判定手段5で判断して命令を実行する制御装置が記載されているが、プログラムの中の所望の命令までは命令の実行を読み飛ばすことを指令する読み飛ばし信号入力手段については、国際調査法鉱区所で引用したいずれの文献にも、何ら記載されておらず、その示唆もない。